

知のネットワークの活用と地域貢献—地域の拠点としての研究所

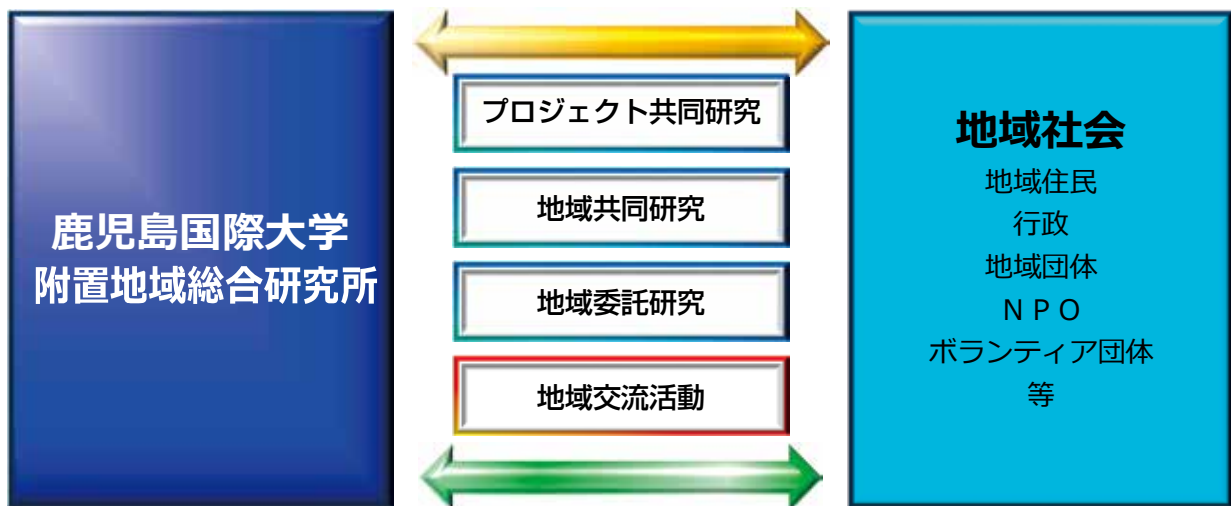
高橋 信行

鹿児島国際大学附置地域総合研究所 所長

「知のネットワーク」は、ここ数年の地域総合研究所のキーワードでした。地域社会は多様であり、地域の担い手たちの豊かなネットワークを研究対象とするものでしたが、大学もまたこうした知のネットワーク中に含まれるものであると思います。そうした意味でも、今後は、これまで以上に地域に密着し、このネットワークの中核の1つになるべく、地域の様々な問題・課題に対して一定の処方箋を提示したり、課題解決の役割を担っていく存在として、地域志向の研究を進めてまいりたいと考えております。

■地域に志向した研究の3つのタイプと地域交流

そうした志向性から、地域総合研究所では、研究所が行う研究をいくつかのタイプにわけて、実施することにいたしました。そして、地域志向研究が対象にしているのは、抽象的な理念型としてのコミュニティ、地域社会ではなく、現にある、リアルに生きている具体的な地域社会ある点も強調しておきたいと思います。



1. プロジェクト共同研究

プロジェクト研究は従来から研究所が進めてきた研究方式で、学内の教員を中心に、特定テーマ、特定地域での共同研究を行うものです。

2. 地域共同研究

地域社会、行政や各種団体と問題関心を共有し、協働で研究していくものです。費用に関しては、研究所と地域とが出し合って進めます。プロジェクト共同研究を地域共同研究として実施する場合があります。

3. 地域委託研究

行政や地域の団体からの委託を受けて、研究所が研究員等、しかるべき教員を推薦し、委託研究を実施するものです。

4. 地域交流活動

地域総合研究所の施設を使って、イベントを行ったり、講演会・研修会などを実施します。地域総合研究所が企画する場合と、地域での企画に協力する場合があります。

現在進行中の研究



プロジェクト共同研究－徳之島の地域産業と地域福祉（2013年9月から10月視察）

徳之島三町を訪問して感じたことは、保健福祉の領域では、以前にも増して、三町での連携活動が多く見られたということである。特に介護保険がらみの支援活動は、事業者も三町関わったり、介護保険の認定事業を共同で行っていたり、また地域包括支援センターの立ち上げもきっかけになっているようだ。ただこの傾向は保健福祉だけではないようで、こうした連携活動の先に合併もテーマにあがってくるのかもしれない。

三町を通して産業構造は大きな違いはなく、共通の課題が多い。特に福祉分野では三町の連携が緩やかに進展しつつあり、実質的な合併統合に近づくような動きがあるように感じられた。このことは農業部門でも感じられた。とりわけダムの竣工は三町全体に水利上の効果が期待されているし、サトウキビ以外への多角化と六次産業化による高付加価値化は全島に共通する課題となっている。しかし現状においてサトウキビの比重は依然として大きく、TPP への見通しにしても模様眺めという気分が感じられた。国内製糖業の最大の存立基盤が国の輸入規制であり、また島内経済の基幹産業である以上、国もむげに自由化へ舵を切ったりはしないだろうという見通しがあるように思われる。それと同時に、奄振を初めとする補助事業への強い期待も感じられた。国・県の補助を前提としなければ公共施策の立案実施のみならず民間部門も動きようがない、何か始めるにはまず補助金を確保することからという認識がヒアリングの様々な場面で吐露されていたのは印象的であった。

－報告書から一部引抜粋－ 報告 高橋信行、富澤拓志、福井昭吾



地域共同研究－南九州市社会福祉協議会との共同研究

南九州市社会福祉協議会との共同研究として「コミュニティにおける地域福祉システム－高齢者の社会的孤立と生活実態」を進めております。これは南九州市に在住する高齢者2,000名程度を対象に行った調査研究です。南九州市社会福祉協議会側の意図としては、南九州高齢者の生活実態や孤立の状況を把握し、またそれぞれの地域の特性を理解することで地域での支え合い活動を進める上での基礎資料とすることです。この調査研究の特徴は、単に一人暮らし高齢者だけではなく、高齢者夫婦、2人世帯ではあるが、昼間は1人で孤立しがちである世帯も対象にしている点、また調査を辞退された方の特徴を可能な限り拾い上げるようにしたこと。在宅福祉アドバイザーを調査員として、地域の見守り活動の一環としての意味も持たせたことなどがあります。報告は2013年度「地域総合研究」第2号にて掲載予定。

地

地域委託研究－南大隅町地域福祉計画・地域福祉活動計画策定のための予備調査研究

南大隅町は、2010年段階で、高齢化率43.3%、鹿児島で最も高齢化率の高い自治体です。集落単位でも、高齢化率が50%を超える集落も多く抱えています。2013年度南大隅町と委託契約を結び、地域福祉推進に関わるさまざまな活動を進めてきました。6月には、鹿児島国際大学の学生（社会調査実習および演習Ⅰ履修生）が調査員となり、島泊地区の住民を対象にアンケート調査を実施し、65名の方から回答を得ました。



▲ 島泊集落での住民調査の様子

南

大隅町地域福祉推進検討会の立ち上げ



そのほか、南大隅町地域福祉推進検討会（座長町長）の立ち上げに際しては、地域総合研究所として、さまざまなアドバイス等を行っています。そして今後も地域福祉の推進のための計画づくりをお手伝いしていきます。

◀ 南大隅町地域福祉推進検討会の様子（10月21日）

南

大隅町島泊地区調査結果の報告会

11月19日、島泊地区調査の結果については南大隅町民を地域総合研究所に招いて、学生による報告会を実施し、その後討議を行いました。



▲ 学生からの報告に聞き入る南大隅町地域福祉推進検討会の委員の方々 ▲

2

2014年度より新プロジェクト「南大隅町を中心とした大隅半島地域の地域づくり〔地域福祉を含む〕と産業の育成」始動

2014年度より新たに所員を加えて、新プロジェクトが立ち上がります。それぞれの所員が、「まちづくり」「農業振興」「観光」「教育」「コミュニティ論」「地域福祉」など、自己の専門領域から研究計画を作り、2年間で研究成果を出す予定にしております。

- 高橋信行 「過疎地域の地域福祉推進計画はいかにあるべきか」
- 武田篤志 「サービス経済に変わるホスピタリティ経済という観点から、南大隅町の歴史・文化・環境に根ざした場所デザインの可能性を探る」
- 富澤拓志 「南大隅町を含む大隅半島の地場企業・農業者等の事業状況および企業間関係を調査し、この地域の産業振興の方向を明らかにする」
- 馬頭忠治 「地域づくりのための地域住民による協働の可能性の探求」
- 吉田春生 ①「南大隅町の観光資源に関する観光マーケティング細分化の手法による流通可能性の研究」
②「南大隅町における体験型観光の可能性について、先進地域の観光資源との対比研究」
- 渡辺克司 「南大隅地域の集落・農村・農業構造と農村社会維持・存続・発展条件の解明」

地

地域交流活動 地域セミナー「福祉計画における基礎調査のすすめ方研修会」の実施

2014年3月11日(火)～12日(水) 自治体及び社会福祉協議会職員を対象にした研修

趣旨

現在、各自治体では、福祉計画策定時に住民あるいは福祉サービス利用者を対象にした大規模なアンケート調査を実施しています。調査の進め方や結果の集約に関しては、外部委託をするケースが多くなってきていますが、自治体担当者あるいは社会福祉協議会関係者が、実態把握のための調査の基礎的な部分の理解はしておく必要があります。研修会では、アンケート調査の進め方や留意点について講義と演習により理解促進をはかり、よりよい福祉計画づくりにつなげたいと考えます。

特に、地域福祉推進に関わる計画づくりや地域福祉活動計画策定に関わる基礎調査などを題材にとって進めていきます。

11日 福祉計画における調査活動の意義と具体的進め方

午前10時より12時(講義) 午後13時より16時(演習)

12日 統計ソフトRおよびRコマンドーの使用法について

午前10時から12時(演習) <場所-鹿児島国際大学 視聴覚ホール及び情報処理教室>

図書閲覧室の利用時間について

平日

9:00～16:30(開講期)

9:00～16:30(長期休暇・全学休講等)

土曜日

9:00～12:00

※本研究所では、原則的に学生・一般の方に
コピーや資料の貸出は行っておりません。

発行元

鹿児島国際大学
附置地域総合研究所

〒891-0197

鹿児島市坂之上8-34-1(図書館4階)

TEL (099) 263-0735

FAX (099) 261-3565

URL <http://www.iuk.ac.jp/chiken/index.html>